

# 交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。  
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

## 国内債券通貨プラス

追加型投信／内外／資産複合／特殊型

愛称：秀債くん

第84期末（2019年2月15日）	
基準価額	9,713円
純資産総額	2,227百万円
第79期～第84期	
騰落率 (上昇率・下落率)	+0.8%
分配金合計(*)	36円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 各期の分配金を合計したものです。

第79期（決算日：2018年9月18日）

第80期（決算日：2018年10月15日）

第81期（決算日：2018年11月15日）

第82期（決算日：2018年12月17日）

第83期（決算日：2019年1月15日）

第84期（決算日：2019年2月15日）

作成対象期間

(2018年8月16日～2019年2月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは安定運用部分において三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債に投資を行うとともに、プラスアルファ部分において世界各国の通貨へ投資を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく御願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

0120-151034  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

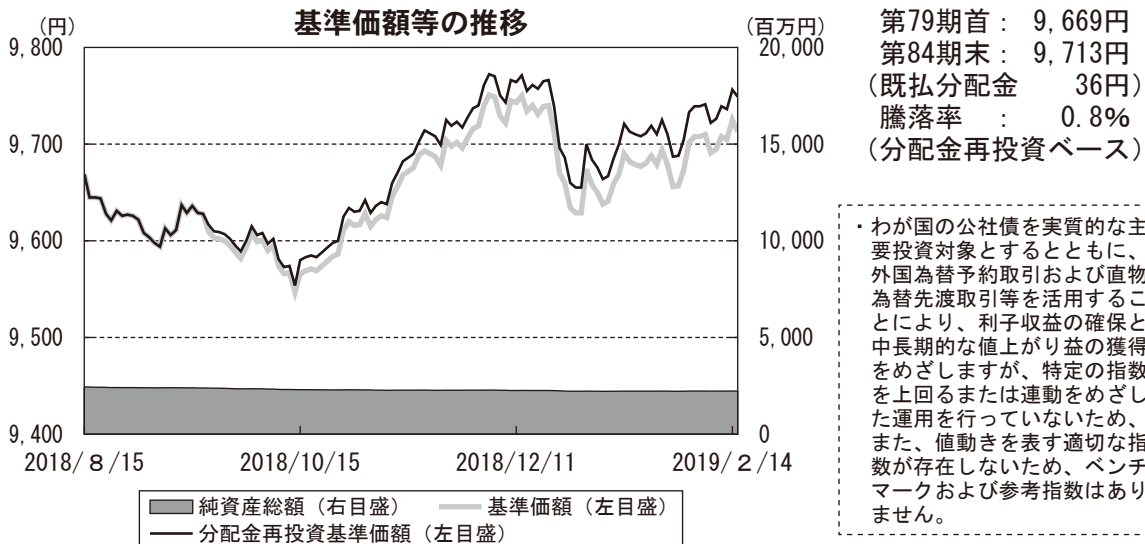
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第79期～第84期：2018/8/16～2019/2/15)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

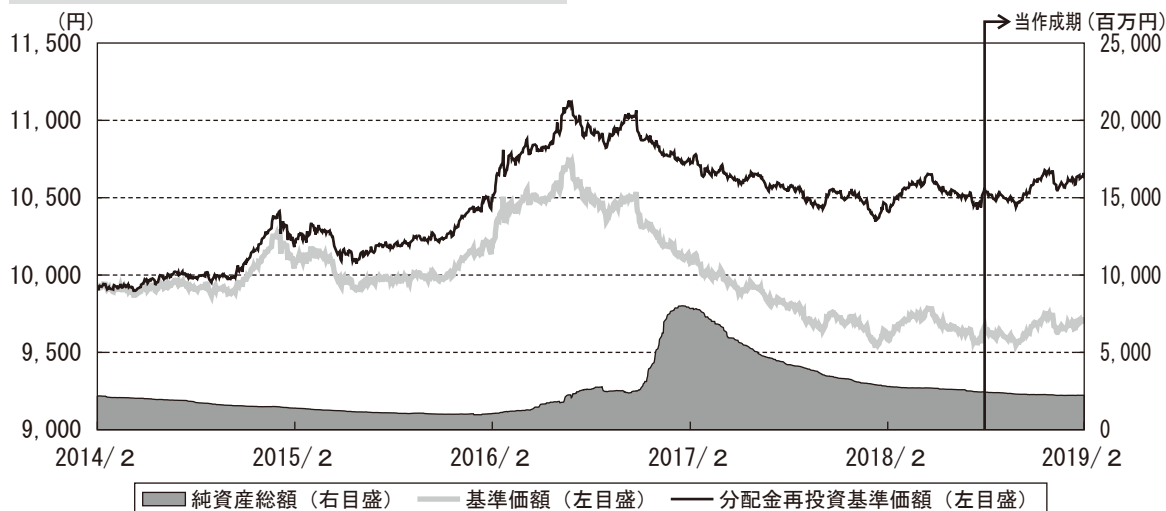
上昇要因

プラスアルファ部分 (通貨戦略運用部分) が、計量分析による通貨投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。  
 安定運用部分 (国内債券運用部分) が、国内金利の低下を受けて基準価額にプラスに寄与しました。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年2月17日～2019年2月15日)



・分配金再投資基準価額は、2014年2月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

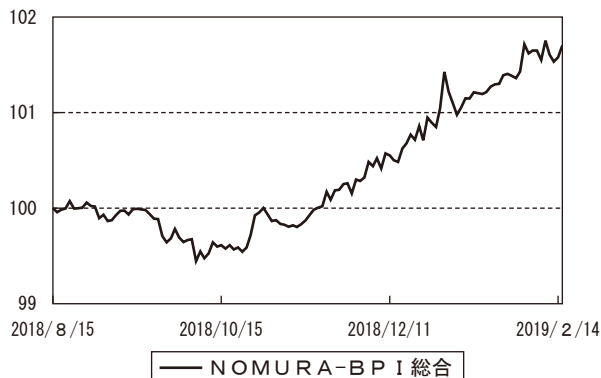
	2014/2/17 期初	2015/2/16 決算日	2016/2/15 決算日	2017/2/15 決算日	2018/2/15 決算日	2019/2/15 決算日
基準価額 (円)	9,920	10,043	10,135	10,099	9,596	9,713
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	135	150	345	210	90
分配金再投資基準価額騰落率	—	2.6%	2.4%	3.0%	-2.9%	2.2%
純資産総額 (百万円)	2,189	1,393	1,030	7,878	2,804	2,227

・ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

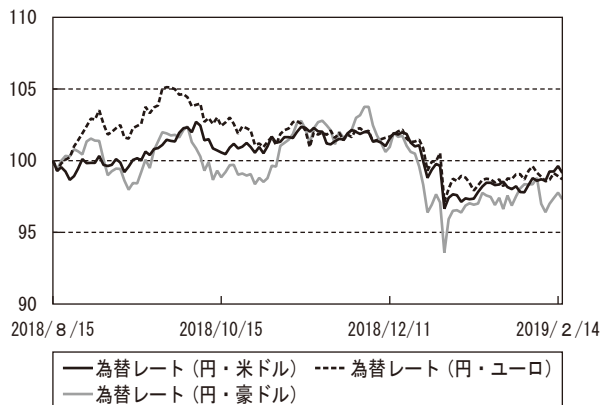
わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について

(第79期～第84期：2018/8/16～2019/2/15)

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

- ・ NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

## ◎債券市況

- ・ 国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年10月上旬以降、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから作成期末にかけて低下基調となりました。

## ◎為替市況

- ・ 主な通貨の値動きは、騰落率が高い通貨から順に円、英ポンド、米ドル、ユーロ、スイスフラン、オーストラリアドルとなりました。
- ・ オーストラリアドルは、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速懸念や軟調な商品市況などを受けて円や米ドルなどに対して下落しました。
- ・ ユーロは、欧州の政治情勢を巡る不透明感やユーロ圏の景気減速懸念などを背景に、対円、対米ドルで下落しました。
- ・ 米ドルは、世界景気の減速懸念の高まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げの継続に対して慎重な姿勢に転換し、米長期金利が低下したことなどから円に対して下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <国内債券通貨プラス>

[プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・通貨配分および通貨への実質投資比率は、「金利水準」「市況動向」「割安度」および「通貨市場のリスク水準」の観点から、計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に決定しました。
- ・当作成期間を通じての主な通貨配分については、金利水準や市況動向の面で魅力度が高いと判定された米ドル、カナダドル、ニュージーランドドルを買い建てとし、市況動向の面で魅力度が低いと判定されたノルウェークローネを売り建てとしました。

（プラス要因）

- ・米ドルは、主に買い建てとしていた2018年8月から11月末までの期間、米株価や米長期金利の上昇を受けて対円で堅調に推移したことから、基準価額にプラスに寄与しました。また、売り建てに転じた12月から2019年1月上旬にかけて、世界景気の減速懸念の高まりや株価の急落などから対円で下落したことも、基準価額を押し上げました。

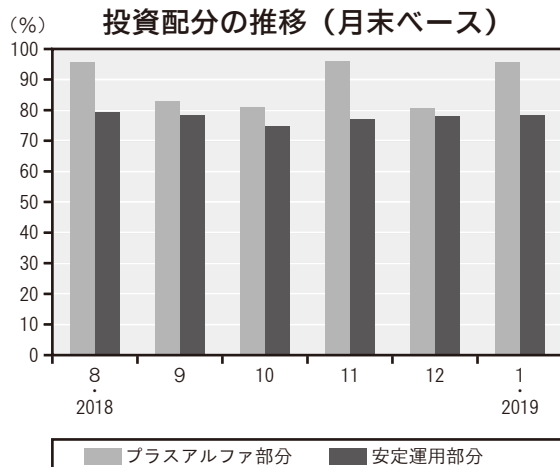
（マイナス要因）

- ・当作成期間を通じて主に売り建てとしたノルウェークローネは、中央銀行が政策金利を7年ぶりに引き上げたことなどから2018年9月に対円で大きく上昇し、基準価額にマイナスに影響しました。

[安定運用部分（国内債券運用部分）]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行いました。

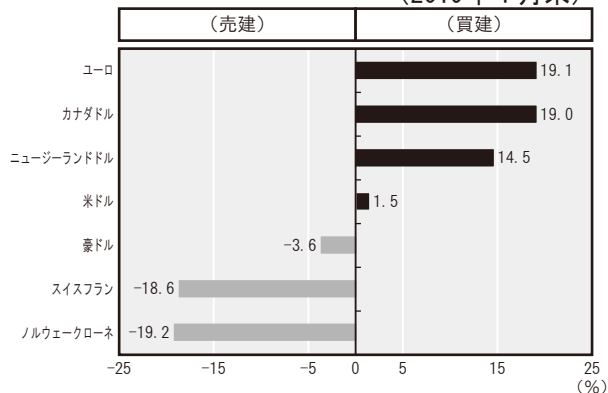
(ご参考)



- ・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。
- ・プラスアルファ部分は、新興国を含む世界各国の通貨に0～100%の範囲で投資します。
- ・プラスアルファ部分は、通貨別組入比率における買建比率と売建比率（絶対値）の合計です。
- ・安定運用部分は、国内債券に50～100%の範囲で投資します。
- ・安定運用部分には経過利子を含めて表示しています。

(ご参考)

**プラスアルファ部分の通貨別組入比率**  
(2019年1月末)



売建比率	買建比率	ネットポジション
-41.4%	54.1%	12.7%

- ・比率は、「国内債券通貨プラス」における外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等の合計により計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。
- ・米ドルにはNDFにかかるポジションが含まれます。

### ＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ1.8%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、作成期首から2018年11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、11月中旬までは超長期ゾーンのアンダーウェイト、以降は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

#### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（1.7%）を0.1%上回りました。

(プラス要因)

◎年限別構成

- ・年明け以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎銘柄選択

- ・保有している事業債や円建外債のспレッドが拡大したこと。

(ご参考)

### 利回り・デュレーション

作成期首 (2018年 8月15日)

作成期末 (2019年 2月15日)

最終利回り	0.3%	➡	最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%		直接利回り	0.9%
デュレーション	8.4年		デュレーション	9.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日
当期分配金	7	7	7	5	5	5
（対基準価額比率）	0.073%	0.073%	0.072%	0.051%	0.052%	0.051%
当期の収益	—	—	4	4	—	4
当期の収益以外	7	7	2	1	5	0
翌期繰越分配対象額	80	73	71	71	66	65

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <国内債券通貨プラス>

#### ◎運用環境の見通し

- ・通貨市場は、足下では米国の通商政策や世界経済減速への懸念等を背景に不安定な動きが継続しています。また、米政府機関の閉鎖や英国の欧州連合離脱、フランスの反政府デモ、イタリアの財政再建を巡る懸念など、米欧の政治状況に不透明感も見られます。しかしながら、世界景気の拡大は米国を中心に継続していることや、各国の中央銀行が金融政策正常化を急がない方針を示していることなどから、中長期的に通貨市場は安定した状況が継続すると想定しています。
- ・上記の見通しにより、計量モデルによる通貨戦略は中長期的に有効に機能するものと想定しています。

#### ◎今後の運用方針

[プラスアルファ部分 (通貨戦略運用部分)]

- ・「金利水準」「市況動向」「割安度」の観点から計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に、新興国を含む世界各国の通貨へ投資を行い、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

[安定運用部分 (国内債券運用部分)]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行う方針です。

### <三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

## お知らせ



受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

### ◎約款変更

- ・該当事項はありません。

### ◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

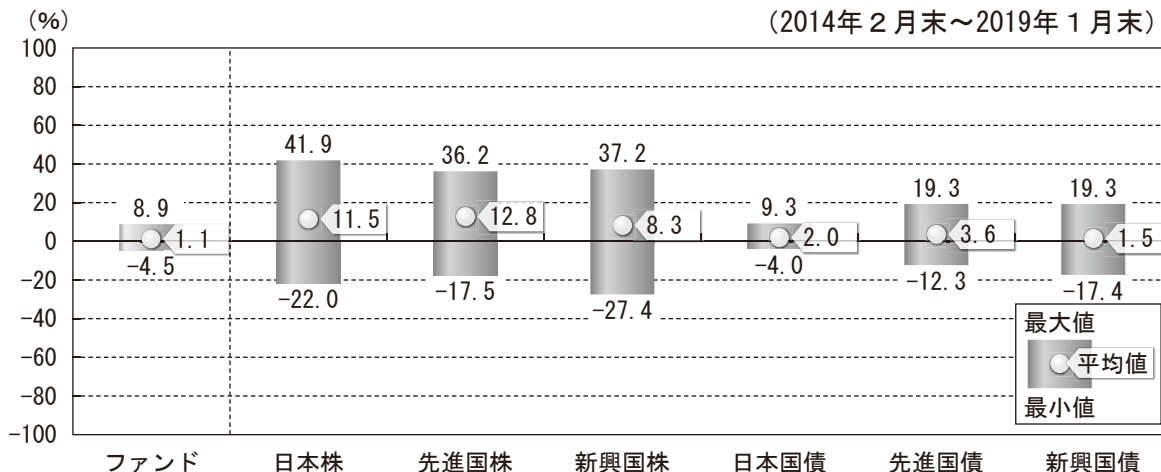
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型	
信託期間	2022年2月15日まで（2012年2月14日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債を主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券への投資比率は、市況動向等に基づき、信託財産の純資産総額に対して50～100%の範囲内で配分します。クオオンツ（定量分析）モデルを活用し、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を用いることで、新興国を含む世界各国の通貨の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。実質的な外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計額（同一通貨においては、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額とします。）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。	
主要投資対象	当ファンド	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を主要取引対象とします。なお、当ファンドでわが国の公社債等に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第5計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。

(2014年2月末～2019年1月末)



○上記は、2014年2月から2019年1月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2019年2月15日現在)

#### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

	ファンド名	第84期末 2019年2月15日
<input checked="" type="checkbox"/>	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	81.3%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

上記  の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

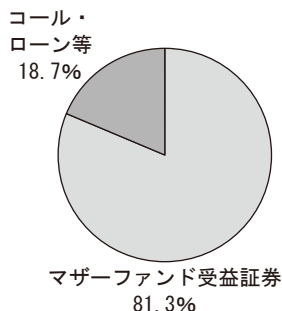
#### 純資産等

項 目	第79期末 2018年9月18日	第80期末 2018年10月15日	第81期末 2018年11月15日	第82期末 2018年12月17日	第83期末 2019年1月15日	第84期末 2019年2月15日
純資産総額	2,383,981,094円	2,299,524,350円	2,277,883,054円	2,257,270,783円	2,221,568,282円	2,227,798,908円
受益権口数	2,480,644,845口	2,403,925,550口	2,349,989,019口	2,319,724,027口	2,297,636,799口	2,293,532,647口
1万口当たり基準価額	9,610円	9,566円	9,693円	9,731円	9,669円	9,713円

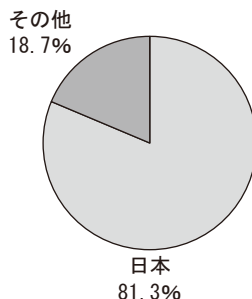
・当作成期間中（第79期～第84期）において  
 追加設定元本は 7,341,664円  
 同解約元本は 240,334,815円です。

#### 種別構成等

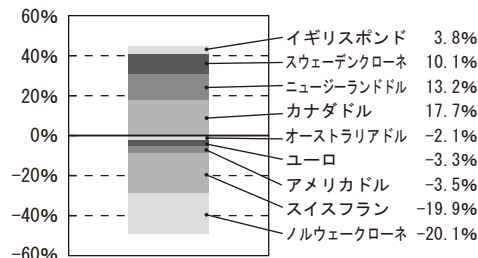
##### 【資産別配分】



##### 【国別配分】



##### 【通貨別配分】



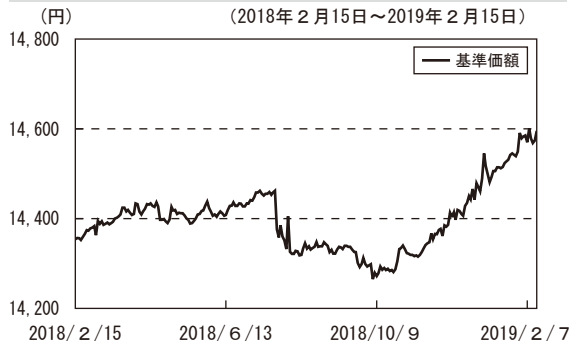
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・通貨別配分比率は、「国内債券通貨プラス」における外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等の合計により計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。米ドルにはNDFにかかるポジションが含まれます。

## 組入上位ファンドの概要

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

(2019年2月15日現在)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：107銘柄)

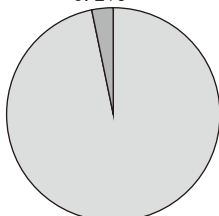
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第49回野村ホールディングス	債券	日本	社債	3.4%
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.3%
3	第10回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	債券	日本	社債	2.3%
4	第15回パナソニック	債券	日本	社債	2.3%
5	第19回ルノー	債券	日本	社債	2.2%
6	第99回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7%
7	第344回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.7%
8	第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7%
9	第58回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.4%
10	第152回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

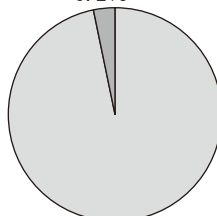
## 種別構成等

【資産別配分】  
コール・ローン等

3.2%

国内債券  
96.8%【国別配分】  
その他

3.2%

日本  
96.8%

## 【通貨別配分】

円  
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	0円	0.000%
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,398円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

591201

## 指数に関して

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。